

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間		第48期 第2四半期 連結累計期間		第47期	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年7月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		16,478,500		17,320,640		29,636,041
経常利益	(千円)		1,205,841		1,502,912		1,522,060
四半期(当期)純利益	(千円)		665,474		672,596		157,049
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		647,748		771,423		108,476
純資産額	(千円)		6,399,237		6,537,462		5,859,475
総資産額	(千円)		22,557,036		22,553,795		17,770,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		71.84		72.62		16.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.4		29.0		33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		503,198		506,010		1,694,243
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		273,531		1,227,499		748,573
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		626,350		1,535,936		921,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		370,857		347,514		545,087

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間		第48期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		82.66		76.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

合併： 子会社(株)ノザキフーズが平成23年7月1日付で当社に吸収合併。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、復興に向けた動きが広がりつつあるものの、欧州及び米国の経済不安に伴う円高長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、厳しい雇用環境・所得環境への不安から消費者の節約志向・低価格化志向などの影響は継続しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高173億20百万円（前年同四半期比8億42百万円（5.1%）の増加）、営業利益は15億2百万円（前年同四半期比2億89百万円（23.8%）の増加）、経常利益は15億2百万円（前年同四半期比2億97百万円（24.6%）の増加）、四半期純利益は6億72百万円（前年同四半期比7百万円（1.1%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下の通りであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災以降、内食志向の継続による家庭での食事の機会が増えた一方、引き続きデフレ環境のなかで、競合企業との競争も依然として厳しい状況が続いております。

また、今夏は早期の梅雨明けと、その後の猛暑、さらに9月中旬まで続いた残暑など、長期間に及ぶ高温の継続により、水産練製品の需要にとっては厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のなか、秋冬期間の主力商品である「おでん」メニュー商材において、「おでんセット」の商品力向上など、おでん商材のリニューアルを図り、また美味しさと簡便性から需要の拡大が続く「調理済みおでん」においても生産性の向上を図り対応してまいりました。

さらに、12月のおせち商材におきましては、健康志向・経済性志向に対応した新商品のご提案を行うなど、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は145億72百万円（前年同四半期比9億60百万円（7.1%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は9億34百万円（前年同四半期は4億74百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、消費全体が鈍化するなかで、きのこの需要も低迷し販売価格も前年と比べ軟調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化により販売量は前年同四半期を上回ったものの、売上高・利益は下回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23億43百万円（前年同四半期比1億26百万円（5.1%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は5億28百万円（前年同四半期は7億13百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

（運送・倉庫事業）

運送部門におきましては、既存顧客の輸送コスト見直しによる便数減少に加え、燃料価格の高騰が続いたことなどの影響もあり、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

倉庫部門におきましては、保管能力を上回る保管状況が続き、再保管関連経費が増加しましたが、効率的な保管業務に努めた結果、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業におきましては、長引く景気低迷や競合コースとの価格競争の激化が続いたものの、集客力向上に向けた販促企画提案による営業活動の強化に取り組んだ結果、来場者数、売上高とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億4百万円（前年同四半期比8百万円（2.0%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2） 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は90億85百万円（前連結会計年度末比38億71百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は134億68百万円（前連結会計年度末比9億12百万円の増加）となりました。これは主に新工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は124億29百万円（前連結会計年度末比48億26百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金増加によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は35億86百万円（前連結会計年度末比7億21百万円の減少）となりました。これは主に役員退職慰労金の支給に伴う役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により65億37百万円（前連結会計年度末比6億77百万円の増加）となりましたが、自己資本比率は季節的要因による流動負債の増加などにより、前連結会計年度末の33.0%から29.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、3億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は5億6百万円（前年同期比2百万円の増加）となりました。

これは主に、季節的要因による売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億27百万円（前年同期比9億53百万円の増加）となりました。

これは主に、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億35百万円（前年同期比9億9百万円の増加）となりました。

これは主に、新工場建設に伴う短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野崎正平	新潟市中央区	1,383	14.88
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	935	10.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
野崎正博	新潟市中央区	554	5.96
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎千代	新潟市中央区	275	2.95
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	210	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	202	2.17
計		5,356	57.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,212,000	9,212	同上
単元未満株式	(普通株式) 53,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,212	

(注) 単元未満株式には、自己株式が695株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	30,000		30,000	0.32
計		30,000		30,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,118	786,616
受取手形及び売掛金	2,267,563	5,757,524
商品及び製品	418,615	778,638
仕掛品	334,943	378,940
原材料及び貯蔵品	1,041,244	1,124,427
その他	151,648	259,387
貸倒引当金	466	533
流動資産合計	5,213,667	9,085,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,629,885	4,497,222
機械装置及び運搬具(純額)	1,772,748	1,847,882
工具、器具及び備品(純額)	122,314	117,302
土地	3,652,781	3,652,781
リース資産(純額)	35,747	45,013
建設仮勘定	93,406	1,044,803
有形固定資産合計	10,306,883	11,205,005
無形固定資産	241,665	239,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,898	1,434,829
その他	671,337	657,176
貸倒引当金	69,284	67,806
投資その他の資産合計	2,007,950	2,024,199
固定資産合計	12,556,500	13,468,794
資産合計	17,770,167	22,553,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,867	3,220,600
短期借入金	4,640,368	6,848,722
未払法人税等	213,394	416,306
賞与引当金	100,218	79,751
未払金及び未払費用	1,073,631	1,587,422
その他	148,521	277,077
流動負債合計	7,603,001	12,429,879
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,096,687	2,578,251
退職給付引当金	1,017	1,224
役員退職慰労引当金	436,566	120,790
その他	273,420	386,187
固定負債合計	4,307,691	3,586,453
負債合計	11,910,692	16,016,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,173,724	4,753,658
自己株式	16,471	17,245
株主資本合計	5,747,253	6,326,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,222	211,049
その他の包括利益累計額合計	112,222	211,049
純資産合計	5,859,475	6,537,462
負債純資産合計	17,770,167	22,553,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,478,500	17,320,640
売上原価	11,703,517	12,233,638
売上総利益	4,774,983	5,087,001
販売費及び一般管理費	1 3,561,792	1 3,584,693
営業利益	1,213,191	1,502,308
営業外収益		
受取利息	212	209
受取配当金	10,516	11,200
受取賃貸料	11,516	11,183
受取手数料	19,466	17,141
雑収入	22,724	22,248
営業外収益合計	64,437	61,983
営業外費用		
支払利息	63,805	56,522
雑損失	7,981	4,856
営業外費用合計	71,786	61,379
経常利益	1,205,841	1,502,912
特別利益		
固定資産売却益	5	869
投資有価証券売却益	791	-
貸倒引当金戻入額	1,991	-
受取保険金	8,429	-
特別利益合計	11,217	869
特別損失		
固定資産除却損	4,102	8,287
投資有価証券評価損	413	62,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	-
役員退職慰労金	-	94,171
災害による損失	-	27,357
工場移転費用	-	97,317
特別損失合計	22,819	289,298
税金等調整前四半期純利益	1,194,239	1,214,483
法人税、住民税及び事業税	484,536	400,965
法人税等調整額	44,229	140,921
法人税等合計	528,765	541,887
少数株主損益調整前四半期純利益	665,474	672,596
四半期純利益	665,474	672,596

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	665,474	672,596
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,725	98,827
その他の包括利益合計	17,725	98,827
四半期包括利益	647,748	771,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,748	771,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,194,239	1,214,483
減価償却費	491,140	474,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	-
のれん償却額	1,876	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,276	1,411
賞与引当金の増減額(は減少)	4,882	20,467
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,400	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,310	315,775
受取利息及び受取配当金	10,728	11,410
支払利息	63,805	56,522
投資有価証券評価損益(は益)	413	62,164
固定資産売却損益(は益)	5	869
固定資産除却損	4,102	8,287
売上債権の増減額(は増加)	3,361,358	3,489,052
たな卸資産の増減額(は増加)	526,328	487,202
仕入債務の増減額(は減少)	2,122,991	1,793,733
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	276,522	475,155
その他	61,985	61,412
小計	204,740	303,028
法人税等の支払額	707,938	202,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,198	506,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	25,880	15,928
有形固定資産の取得による支出	280,029	1,243,965
有形固定資産の売却による収入	50	895
投資有価証券の取得による支出	15,594	3,445
投資有価証券の売却による収入	13,100	-
長期前払費用の取得による支出	17,145	-
利息及び配当金の受取額	11,644	12,121
その他	11,436	9,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,531	1,227,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	725,000	2,264,000
社債の発行による収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	462,223	574,082
利息の支払額	60,625	53,746
配当金の支払額	74,142	92,661
その他	1,659	7,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,350	1,535,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,379	197,573
現金及び現金同等物の期首残高	521,237	545,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,857	347,514

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において当社の連結子会社であった(株)ノザキフーズは、平成23年7月1日付で当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">396,809 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,705,006</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">363,658</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,310</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	396,809 千円	運賃・保管料	1,705,006	給与手当	363,658	賞与引当金繰入額	16,449	役員退職慰労引当金繰入額	13,310	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">440,194 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,725,959</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">364,853</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,527</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	440,194 千円	運賃・保管料	1,725,959	給与手当	364,853	賞与引当金繰入額	13,527	役員退職慰労引当金繰入額	7,463
販売・荷受手数料	396,809 千円																				
運賃・保管料	1,705,006																				
給与手当	363,658																				
賞与引当金繰入額	16,449																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,310																				
販売・荷受手数料	440,194 千円																				
運賃・保管料	1,725,959																				
給与手当	364,853																				
賞与引当金繰入額	13,527																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,463																				
2 当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びびきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向があります。	2 同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 755,791千円 預入期間が3か月超の定期預金 384,934千円 現金及び現金同等物 370,857千円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金 786,616千円 預入期間が3か月超の定期預金 439,102千円 現金及び現金同等物 347,514千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	74,142	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	92,661	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,611,308	2,470,392	16,081,701	396,798	16,478,500		16,478,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高				801,200	801,200	801,200	
計	13,611,308	2,470,392	16,081,701	1,197,999	17,279,701	801,200	16,478,500
セグメント利益	474,372	713,817	1,188,190	23,609	1,211,799	1,391	1,213,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,391千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,572,253	2,343,558	16,915,811	404,829	17,320,640		17,320,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高				800,876	800,876	800,876	
計	14,572,253	2,343,558	16,915,811	1,205,705	18,121,517	800,876	17,320,640
セグメント利益	934,144	528,083	1,462,228	37,683	1,499,911	2,397	1,502,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,397千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円84銭	72円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	665,474	672,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	665,474	672,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,263	9,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。